

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第70期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上博司
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 （埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高 (千円)	10,236,182	8,516,093	3,286,712	4,846,847	6,335,546
経常利益又は経常損失 () (千円)	175,360	1,038,116	1,238,862	576,191	93,583
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	788,045	1,063,220	1,421,463	604,279	132,861
包括利益 (千円)	-	-	-	606,465	128,086
純資産額 (千円)	3,959,174	3,006,903	2,100,325	1,493,662	1,621,663
総資産額 (千円)	11,053,631	8,026,631	6,105,288	5,271,876	5,608,004
1株当たり純資産額 (円)	342.93	222.09	89.29	63.50	68.95
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	68.34	86.01	93.57	25.69	5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.4	34.4	28.3	28.9
自己資本利益率 (%)	18.1	30.6	55.7	40.5	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,000	129,734	646,843	155,639	19,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,236	34,739	79,604	106,459	207,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,086	93,156	778,931	699,376	267,358
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,356,416	1,280,342	1,320,447	561,581	519,815
従業員数 (人)	310	308	187	180	171
(ほか、平均臨時雇用者数)	(52)	(-)	(-)	(19)	(21)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高 (千円)	10,032,186	8,151,056	3,165,822	4,796,201	6,275,964
経常利益又は経常損失 () (千円)	143,968	980,993	1,112,448	575,086	120,999
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	745,046	1,005,238	1,547,401	595,831	91,337
資本金 (千円)	2,687,500	2,748,500	3,008,500	3,008,500	3,008,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	13,550,000	23,550,000	23,550,000	23,550,000
純資産額 (千円)	3,990,863	3,107,375	2,079,811	1,483,782	1,575,033
総資産額 (千円)	10,989,948	7,925,069	5,947,215	5,141,483	5,556,353
1株当たり純資産額 (円)	346.14	229.73	88.41	63.08	66.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	64.61	81.32	101.86	25.33	3.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	39.2	35.0	28.9	28.3
自己資本利益率 (%)	17.1	28.3	59.7	40.2	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	278 (37)	277 (-)	168 (-)	161 (18)	162 (21)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

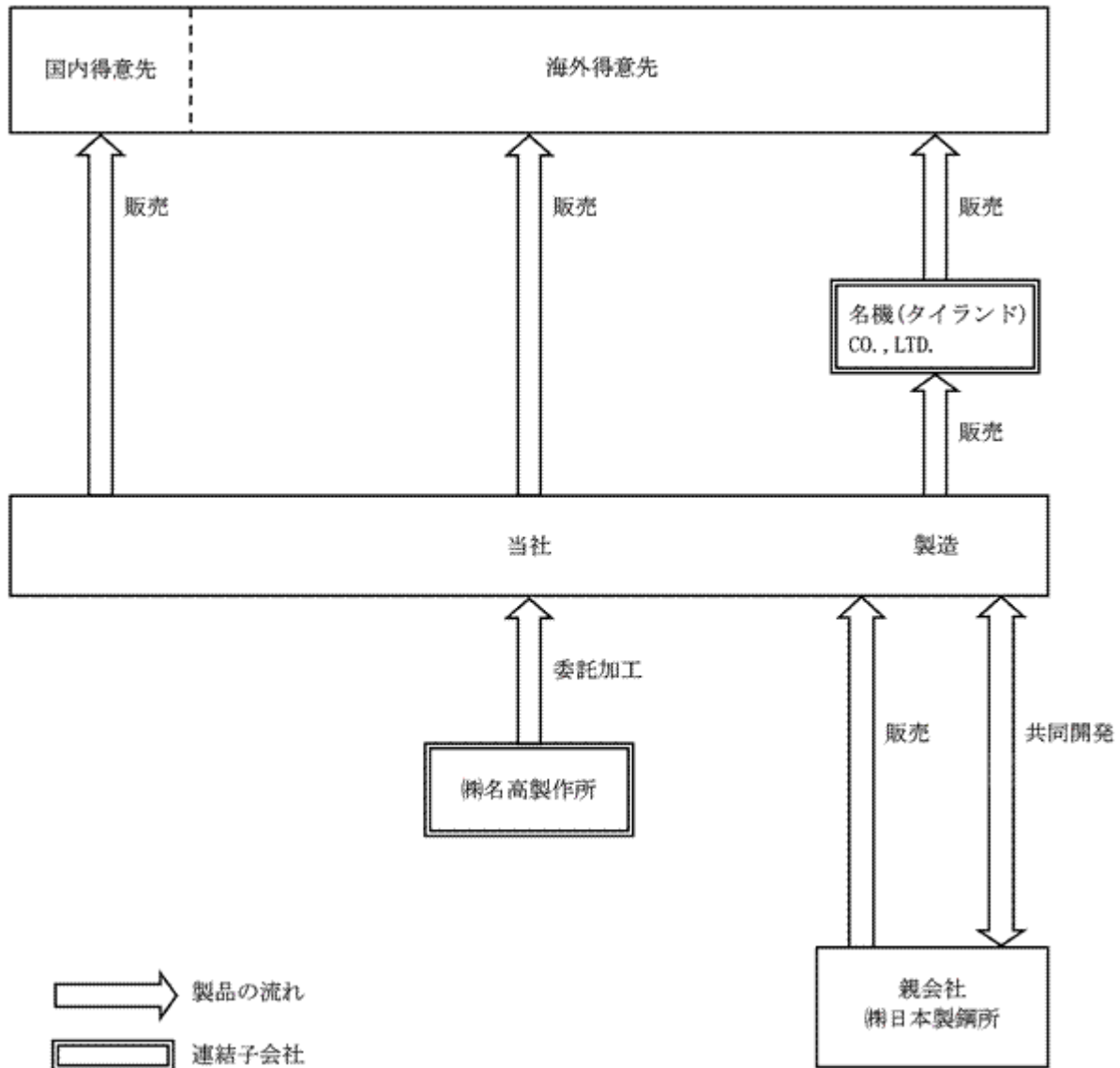
昭和8年11月	初代社長加治慶之助が現在の名古屋市瑞穂区塩入町で合資会社名機製作所を創設 化学繊維製造に関連する機械の製造を開始
昭和13年12月	株式会社名機製作所に改組（資本金600千円）
昭和14年4月	本社を現在の東京都千代田区丸の内三丁目に移転
昭和18年11月	共和工場を現在の愛知県大府市共和町に新設 主にダイカストマシン、ホットプレスを製造
昭和25年11月	本社を東京都千代田区丸の内三丁目より名古屋市瑞穂区塩入町に移転
昭和27年12月	共和工場を名古屋本社工場へ統合 共和工場は売却 国産初の全自動油圧駆動式プラスチック射出成形機の製造を開始
昭和41年2月	愛知ダイカスト工業株式会社（資本金3,600千円）を吸収合併
昭和43年4月	岡崎工場を岡崎市藤川町に新設（昭和45年11月大府工場へ統合）
昭和44年5月	大府工場を愛知県大府市北崎町に新設（現 本社工場）
昭和52年1月	名古屋工場を大府工場へ統合
昭和52年11月	本社を名古屋市瑞穂区塩入町から大府市北崎町へ移転
昭和54年8月	株式会社名高製作所（現 連結子会社）の第三者割当増資を引き受け
昭和55年10月	シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD. を設立
昭和58年7月	本社事務所・技術センターを現在地に竣工
昭和62年5月	米国現地法人 名機アメリカ・コーポレーションを設立
平成元年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	タイに現地合弁会社 名機（タイランド）CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成9年3月	品質管理・保証の国際規格ISO9001の認証を取得
平成17年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成19年9月	シンガポール現地法人 名機シンガポールPTE. LTD. を清算
平成20年11月	第三者割当増資により、資本金27億4千8百50万円に増資
平成22年2月	第三者割当増資により、資本金30億8百50万円に増資 株式会社日本製鋼所が議決権の51.1%を取得（現 親会社）
平成23年3月	米国現地法人 名機アメリカ・コーポレーションを清算
平成24年3月	内国法人 株式会社名高製作所を解散（現在清算手続き中）

3【事業の内容】

当社は、株式会社日本製鋼所の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内1社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外1社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービスを主な事業としております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。



(注) 連結子会社であった株式会社名高製作所(平成24年3月31日付解散)は、現在清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日本製鋼所 (注)1	東京都品川区	19,694	素形材・エネルギー事業、 産業機械事業、不動産その他事業	-	51.0	当社と資本業務提携関係にあり、同じ射出成形機事業を行っております。商品群において互いの弱い部分を受託販売や共同開発を行う事でシナジー効果を創造します。
(連結子会社) ㈱名高製作所 (注)2.3.5	愛知県大府市	60	射出成形機等の 部品の製造	88.3	-	当社の射出成形機等の部品を製造しています。なお、当社所有の土地を賃貸しています。また、借入金の保証を行っております。従業員の兼任...1人
(連結子会社) 名機(タイランド) CO.,LTD. (注) 2.3.4	タイ バンコク	千タイパーツ 6,000	射出成形機等の 販売・アフターサービス	48.9	-	当社の射出成形機等を販売していますとともにアフターサービスを受けもっています。出向...2人

(注)1 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 上記連結子会社は特定子会社に該当しておりません。

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 連結子会社であった株式会社名高製作所(平成24年3月31日付解散)は、現在清算手続き中でありませ

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	76 (4)
製造部門	24 (8)
全社的共通部門	71 (9)
合計	171 (21)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(派遣社員を除く)、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162	41.12	17.81	4,141,008

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	71 (4)
製造部門	24 (8)
全社的共通部門	67 (9)
合計	162 (21)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(派遣社員を除く)、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

国内につきましては、下記のとおり労働組合を有しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、国内子会社でありました株式会社名高製作所は、平成24年3月31日付にて清算手続き中であり、名高労働組合は平成24年1月20日に解散しております。

労働組合名称	結成日	平成24年3月末現在の組合員数(人)
名機労働組合	昭和21年11月3日	117

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復をみせておりますが、原発停止による電力問題や原油価格高騰など日本経済を取り巻く環境は依然リスクを抱えた厳しい状況が続いております。また海外においても欧州債務問題、中国経済成長の鈍化、依然として高水準の円高など、引き続きわが国経済の先行きに不透明感をもたしております。

当社関連の射出成形機業界におきましては、平成23年（1月～12月）の出荷台数は11,971台となり、前年比60台減少とほぼ横ばいとなりました。

このような状況のもとで当社グループは、新機種であります対向2色射出成形機や横型大型ロータリー射出成形機の開発を皮切りに、得意分野である特殊大型成形機及びプレス機の販売を集中・強化する戦略を図った結果、特に自動車関連の特殊大型成形機の出荷が順調に推移し、売上高、利益とも増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は6,098百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は2,974百万円（前期比50.7%増）、プレス機は644百万円（前期比22.4%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は6,335百万円（前期比30.7%増）、このうち国内売上高は2,824百万円（前期比40.1%増）、海外売上高は3,510百万円（前期比24.0%増）となり、連結売上高に占める海外売上高は55.4%となりました。

利益面につきましては、親会社であります株式会社日本製鋼所との共同開発及び資材共同調達、固定費等の削減、アジアを中心とした販売促進の強化等により、経常利益は93百万円、当期純利益は132百万円となりました。

次期見通しにつきましては、一部に復調の兆しはみられるものの、ユーロ圏債務危機や原油価格高騰に加え、電力不足による生産活動の低下で設備投資抑制の懸念は拭い去る事が出来ず、経営環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、「お客様とともに技術を拓くベストパートナー」を目指し、海外を中心とした自動車関連の新型成形機をはじめ、大型射出成形機及びプレス機の販売を強化していきます。

（注）当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベース現金同等物は519百万円、前連結会計年度末に比べ41百万円（7.4%）の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、仕入債務の増加409百万円、税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少81百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加741百万円、法人税等の支払額25百万円、貸倒引当金の減少9百万円であり、この結果、19百万円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、固定資産売却による収入226百万円、主な減少要因は固定資産取得による支出30百万円であり、この結果、207百万円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、短期借入による収入216百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出375百万円及び長期借入金の返済による支出98百万円であり、この結果、267百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社連結子会社の事業は、産業機械等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種ごとに示すと次のとおりであります。

機種の名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	3,090,112	56.5
プレス機	689,855	11.8
金型・周辺機器等	1,275,428	69.2
部品	1,400,823	12.8
合計	6,456,218	35.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を機種ごとに示すと次のとおりであります。

機種の名称	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	2,681,982	17.8	663,115	30.6
プレス機	421,802	42.3	117,720	65.4
金型・周辺機器等	1,547,295	89.8	580,782	91.5
部品	1,447,369	12.7	-	-
合計	6,098,448	19.4	1,361,617	14.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種ごとに示すと次のとおりであります。

機種の名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
射出成形機	2,974,152	50.7
プレス機	644,235	22.4
金型・周辺機器等	1,269,790	67.4
部品	1,447,369	12.7
合計	6,335,546	30.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度において、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は中国メーカーの台頭や円高により海外では厳しい価格競争が展開されております。そのような厳しい市場の中で当社は得意分野である特殊大型成形機に特化した販売路線に転換してまいりました。平成23年度はその戦略が奏功し黒字転換を図る事が出来ましたが、その安定化はまだ充分とは言えないものであります。そのような状況を踏まえ当社グループでは引き続き自動車関連の特殊大型成形機受注を柱にしながらも、平成23年度に新たに開発した新型成形機2機種の異業種ユーザーへの横展開やプレス機の販売強化を行い、安定した受注基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、50%以上が中国、タイ、米国等への輸出によるものです。従いまして、日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、急激な為替変動により顧客から販売価格の値下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などがあった場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、特に中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

連結子会社は販売会社及び下請会社であり、企業集団における研究開発は専ら当社で行っております。

当連結会計年度は研究開発の推進と開発成果の早期商品化を図るべく27,993千円を投じ、資本業務提携先である株式会社日本製鋼所との共同開発による大型対向2色電動成形機および当社独自開発による大型横型ロータリー成形機の2機種を自動車用ランプ市場へ投入しました。また型締4軸平行制御機能を有する大型射出圧縮成形機の新分野への応用開発にも取り組み、顧客ニーズを捉えた差別化商品の開発を行いました。真空ラミネータにおいては試験、研究用の簡易型の開発や、ウエハ関連システムの半導体業界への投入を果たしました。

当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 射出成形機

- ・ 大型対向2色電動成形機の上市
- ・ 大型横型ロータリー成形機の上市
- ・ 熱硬化性電動成形機の開発
- ・ 大型射出圧縮成形機の新分野への応用開発

(2) プレス機

- ・ 真空ラミネータ機のウエハ関連システムの開発
- ・ 試験、研究用簡易ラミネータ機の開発

なお、当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等に重大な影響を与える重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える重要な会計方針は以下のとおりです。

収益の認識

当社グループの売上高は、発注書に基づき顧客に製品を出荷した時点、またサービスが提供された時点で売上計上されます。また、一部製品については売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。特に、輸出増加傾向の中で検収に関するカントリーリスクが顕在化傾向にあります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。いわゆるローカル企業との海外取引が増加している状況のなかで、当社グループはL/Cベースでの取引を原則としておりますが、競合上キャッシュ取引も受けざるを得ない環境が進行しており、海外ローカル企業の与信情報システムが国内程完備されていない中で、貸倒れ増加の余地があります。

以上の状況の中で、平成23年度については、個社別の状況を吟味の結果、売掛金に対して1百万円の貸倒引当金を計上しました。今後についても、個社別の状況を吟味の上貸倒引当金の計上を検討していきます。

完成工事補償債務

当社グループの完成工事補償債務は、製品の不良率や修理コストに影響されます。完成工事補償債務費用の見積額は過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不良率や修理コストが見積と異なる場合は、完成工事補償債務費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、出荷機械のメンテナンス用部品と計画生産・受注生産用の部品等で構成されております。メンテナンス用部品は機械耐用年数に応じて長期在庫となる可能性もあり、部品品質の面から定期的廃棄を必要とするものがあります。また、計画生産・受注生産用部品については、キャンセルやマイナーチェンジ等で廃棄を要する部品が発生し、適時たな卸資産を処分しています。

平成23年度については、収益性の低下による簿価切下げにより売上原価として、たな卸資産評価損を33百万円計上しました。

繰延税金資産

繰延税金資産については、一切計上しておりません。

退職給付費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された割引率、退職率、死亡率、将来の給与水準や年金資産の期待運用収益率などの前提条件をもとに計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、将来期間において費用及び債務に影響を及ぼします。提出会社の退職給付制度においては、未認識数理計算上の差異の償却額は、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しており、前連結会計年度の72百万円から当連結会計年度には30百万円に減少しました。

(2) 業績の環境分析と影響等

当社関連の射出成形機業界におきましては、平成23年（1月～12月）の出荷台数は11,971台となり、前年比60台減少とほぼ横ばいとなりました。

売上高への影響

当社グループは、新機種であります対向2色射出成形機や横型大型ロータリー射出成形機の開発を皮切りに、得意分野である特殊大型成形機及びプレス機の販売を集中・強化する戦略を図った結果、特に自動車関連の特殊大型成形機の出荷が順調に推移し、売上高が増加する事となり、当連結会計年度の売上高は6,335百万円となりました。製品別売上高では、射出成形機は前連結会計年度に比べ50.7%増加となり、部品についても前連結会計年度に比べ12.7%増加となり、トータルでは前連結会計年度に比べ30.7%の増収となりました。

国内売上高は前連結会計年度に比べ40.1%増加の2,824百万円となり、海外売上高に関しては前連結会計年度比べ24.0%増加の3,510百万円となりました。

その他特異業績分析

A：売上総利益

売上総利益は、親会社であります株式会社日本製鋼所との共同開発及び資材共同調達、固定費等の削減、アジアを中心とした販売促進の強化等により、1,539百万円となりました。

B：販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.6%、21百万円増加し、1,424百万円となりました。

C：特別利益

特別利益は、固定資産売却益及び退職給付制度改訂益により120百万円計上し、前連結会計年度に比べ118百万円増加しました。

D：特別損失

特別損失は、固定資産除売却損及び事業整理損により57百万円計上し、前連結会計年度に比べ52百万円増加しました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベース現金同等物は、519百万円、前連結会計年度末に比べ41百万円（7.4%）の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、仕入債務の増加409百万円、税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少81百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加741百万円、法人税等の支払額25百万円、貸倒引当金の減少9百万円であり、この結果、19百万円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、固定資産売却による収入226百万円、主な減少要因は固定資産取得による支出30百万円であり、この結果、207百万円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、短期借入による収入216百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出375百万円及び長期借入金の返済による支出98百万円であり、この結果、267百万円の資金支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び売上変動費としての販売手数料や運賃等であります。

契約債務

平成24年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,250	1,250	-	-	-

財政政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であります。平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は1,250百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載しておりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び本社工場 中部支店 (愛知県大府市)	事務所 工場	642,222	179,786	54,756 (69,892) [13,791]	7,478	23,477	907,791	137
東京支店 (埼玉県上尾市)	事務所	39,745	8,448	156,742 (692)	-	15	204,952	6
大阪営業所 他1営業所、 7出張所	事務所	7,863	1,617	4,409 (773)	-	88	13,979	19

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名機(タイラ ン)CO.,LTD. (タイ)	販売設備	-	-	- (-)	-	986	986	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備であり、賃借料は年間13,408千円であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,550,000	23,550,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,550,000	23,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月28日 (注1)	-	11,550,000	-	2,687,500	226,035	2,054,555
平成20年6月30日 (注1)	-	11,550,000	-	2,687,500	745,046	1,309,509
平成20年11月5日 (注2)	2,000,000	13,550,000	61,000	2,748,500	61,000	1,370,509
平成21年6月26日 (注1)	-	13,550,000	-	2,748,500	1,005,238	365,270
平成22年2月15日 (注3)	10,000,000	23,550,000	260,000	3,008,500	260,000	625,270

(注)1 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2 第三者割当

発行価格 61円

資本組入額 30.5円

割当先 株式会社日本製鋼所

3 第三者割当

発行価額 52円

資本組入額 26円

割当先 株式会社日本製鋼所

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	135	3	1	1,314	1,471	-
所有株式数(単元)	-	970	114	15,122	23	10	7,262	23,501	49,000
所有株式数の割合(%)	-	4.1	0.5	64.3	0.1	0.0	30.9	100.00	-

(注) 自己株式30,532株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に532株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	12,000	50.95
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根2	1,147	4.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	423	1.79
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前4-18-4	347	1.47
株式会社慶祐	横浜市中区山下町58	347	1.47
株式会社ケイ・イー・アイ	東京都渋谷区広尾3-1-22	347	1.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	208	0.88
近藤千博	愛知県名古屋市天白区	200	0.84
名機製作所従業員持株会	愛知県大府市北崎町大根2	181	0.77
加治優子	東京都渋谷区神宮前	156	0.66
計	-	15,357	65.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,471,000	23,471	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	23,550,000	-	-
総株主の議決権	-	23,471	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町大根2	30,000	-	30,000	0.12
計	-	30,000	-	30,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	85
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,532	-	30,532	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金処分につきましては企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な利益還元努めていくことを基本といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期は黒字化を達成することができましたが、黒字化を継続して繰越損失額を解消させることが不可欠であります。こうした理由により、誠に遺憾ではあります当りもやむなく無配とさせていただくことになりました。今後は、早期復配を実現するために安定した受注確保及び黒字化を継続させます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	253	157	113	146	70
最低(円)	115	35	36	31	39

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	55	54	56	58	70	70
最低(円)	48	39	44	51	53	58

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	村上 博司	昭和29年5月31日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年6月 株式会社日本製鋼所入社 同社 機械事業部 機械生産部長 同社 成形機器システム 事業部射出機生産部長 同社 成形機器システム 事業部副事業部長 当社 顧問 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	16
常務取締役	経営管理室 長	川内 健	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 株式会社日本製鋼所入社 同社 九州支店長 同社 機械事業本部産業機械 販売部長 同社 成形機器システム 事業部副事業部長兼営業部長 当社 特任部長 当社 営業部長 当社 取締役営業部長 当社 取締役経営管理室長 当社 常務取締役経営管理室 長(現)	(注)3	15
取締役	生産部長	牧 洋	昭和26年8月23日生	昭和49年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 技術本部技術部長 モルダ事業部TM室長 技術本部TM室長 原価統制室長 営業本部サービスセンタ部長 生産部長 取締役生産部長(現)	(注)3	14
取締役	サービス部 長兼品質保 証部長	平松 裕司	昭和31年2月15日生	昭和49年3月 平成15年4月 平成17年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月 当社入社 モルダ事業部中部支店長 営業本部国内統括部長 営業本部営業統括部長 サービス部長 取締役サービス部長兼品質保 証部長(現)	(注)3	3
取締役	-	石橋 義尚	昭和29年1月20日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年2月 平成18年10月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 株式会社日本製鋼所入社 同社 エンジニアリング事業 部営業部長 同社 機械事業部戦略事業推 進室 副部長 同社 機械製品戦略室事業化 推進グループマネージャー 同社 製品戦略室環境グルー プマネージャー 同社 経営企画室 担当部長 同社 経営企画室 理事・副室 長 同社 産業機械事業部企画管 理部 理事・部長 当社 取締役(現) 株式会社日本製鋼所 執行役員 産業機械事業部副 事業部長、企画管理部長 (現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	高士 了治	昭和26年6月21日生	昭和49年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 生産本部資材部長 モルダ事業部技術部主幹技師 技術本部副本部長 技術本部技術部主幹技師 内部監査室長 常勤監査役(現)	(注)4	5	
監査役	-	鈴木 進也	昭和38年11月19日生	平成6年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	司法研修所司法修習生 弁護士登録(愛知県弁護士会)テミス総合法律事務所勤務 テミス総合法律事務所 パートナー 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	-	
監査役	-	金森 泰志	昭和39年4月23日生	昭和62年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成20年12月 平成24年6月	株式会社日本製鋼所 入社 同社 経理部財務グループ 財務担当課長 同社 室蘭製作所 総務部 経理グループマネージャー 同社 経理部財務グループ マネージャー 当社監査役(現)	(注)6	-	
計								53

- (注) 1 取締役 石橋 義尚は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴木 進也、金森 泰志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高士 了治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木 進也の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 金森 泰志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社の基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するため、企業の社会的責任を自覚し、経営環境の変化に素早く的確に対応できる体制の構築・整備と公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に取り組むことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

当社の現状体制としましては、監査役制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制で適法性を監査し、会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督ができるものと考え、採用しております。

なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

当社の会社機関の内容は次のとおりであります。

〔取締役会〕

取締役会は5名（提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席のもと、原則毎月1回開催することに加え、必要があれば都度取締役会を開催することができ、法令に定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、社外取締役1名を選任し、社内取締役だけのガバナンスへの内部牽制を実施しております。

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、また経営陣の適正な配置を機動的に行うため、取締役の任期についても1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴くことにしております。

〔監査役会〕

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名（提出日現在）で構成され、取締役会及び当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。監査役会は1ヶ月に1回以上開催しております。

なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、相互間で連携を保ち、知識の共有や意見・情報交換を行い、より質の高い監査に努めております。

〔経営懇談会〕

当社は、代表取締役の経営方針の確認とともに、会社に対処すべき課題、会社をとりまくリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役と監査役会との相互認識と信頼関係を深めるため、常務会と監査役会で構成する経営懇談会を3ヶ月に1回以上開催しております。

〔コンプライアンス・リスク管理委員会〕

当社は、当社及び子会社を取り巻くリスク管理やコンプライアンスに関する施策の審議、並びに、導入、監督等を担当するコンプライアンス・リスク管理委員会を当社内に設置しており、3ヶ月に1回以上開催しております。コンプライアンスに関する業務については、コンプライアンス担当取締役が中心となって取り組んでおります。

〔内部監査室〕

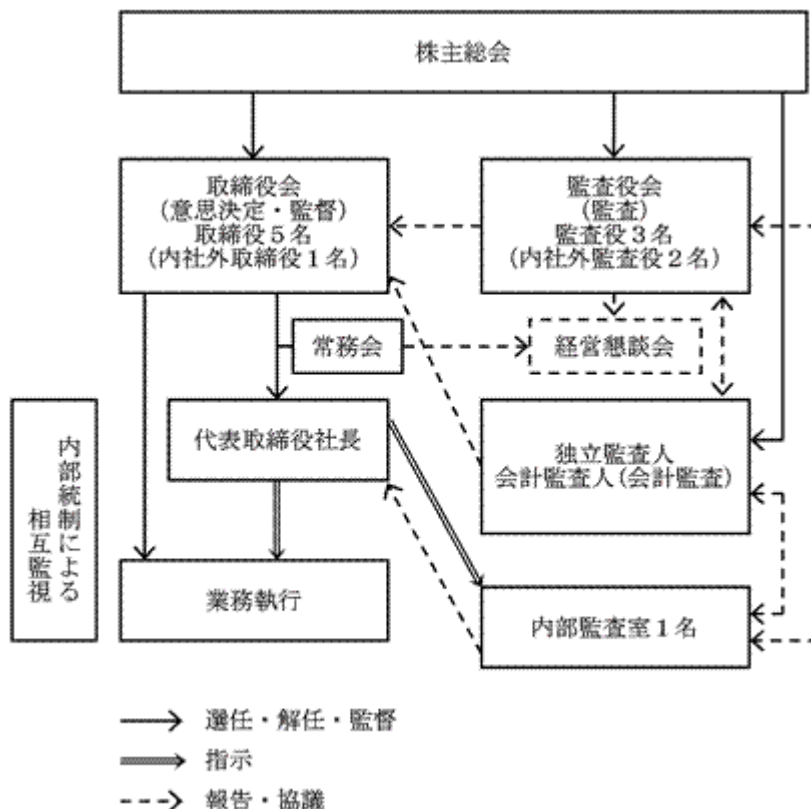
社長直轄の内部監査室（1名）を設けております（提出日現在）。内部監査室が内部統制の機関として、監査役会や会計監査人との連携により内部統制システムをより効率的に機能させ、独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮し、「内部監査計画書」に基づき内部監査を実施し、社長に報告・提言を行っております。

〔会計監査人〕

当社の開示資料の内容は、法の要請事項に合致しております。また財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

A：当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



B：内部統制システムの整備の状況

- 1 当社の内部統制システムは、業務執行機関の相互内部統制を基本として実施しております。また、総務部を中心としてコンプライアンス、システム情報管理及びインサイダー情報管理の内部統制については、「内部情報管理規程」・「社内秘密管理規程」・「情報システム管理規程」を定めてその趣旨、手段や目的を明確に示し、全従業員が客観的に判断してセルフコントロールできる内部統制システムを運用しております。
- 2 社長直轄の内部監査室（1名）を設けております（提出日現在）。内部監査室が内部統制の機関として、監査役会や会計監査人との連携により内部統制システムをより効率的に機能させることに有効であると考えております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業を取り巻くリスクに迅速かつ確に対処するため、総務部を所轄部署とした管理体制を敷き、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題に当たっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名（提出日現在）であり、取締役会及び当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設けております（提出日現在）。内部監査室は会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

また、独立した客観的な観点で重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、社長に報告・提言をおこなっております。

監査役は会計監査人との会合を行い、情報交換するとともに監査報告書の説明、会計監査に立会いをするなど連携を図っております。

内部監査室は内部統制に係る情報等に基づき、適正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります（提出日現在）。

社外取締役石橋義尚は、当社の親会社である株式会社日本製鋼所の執行役員産業機械事業部副事業部長・企画管理部長であります。その豊富な経験と幅広い見識で当社の経営に対し適切な指導及び業務執行の監督等に十分な機能を果たしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役鈴木進也は、当社の社外監査役として従事され、弁護士としての視点から専門的見地で有効な助言をされており、引き続き社外監査役として選任しております。また、当社は同氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役金森泰志は、当社の親会社である株式会社日本製鋼所の経理部財務グループマネージャーとしての経験を当社監査体制の強化に活かして頂きたいため、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、当社と株式会社日本製鋼所との間には仕入・販売の商取引関係がありますが、取引条件等については市場価格等を勘案し、当社独自の判断をもとに合理的・適切な決定をしており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24,606	24,606	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,930	8,280	-	-	7,650	2
社外役員	2,905	2,905	-	-	-	1

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないので記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しました。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにそ

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

大橋洋史（新日本有限責任監査法人）
上林三子雄（新日本有限責任監査法人）
南山智昭（新日本有限責任監査法人）

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上の合計額 675千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)高田商会	1,500	675	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)高田商会	1,500	675	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度		
	貸借対照表計上額の合計額（千円）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）
非上場株式	5,000	5,000	146	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人朝見会計事務所
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人朝見会計事務所

(2) 当該異動の年月日

平成22年6月29日（第68回定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人朝見会計事務所は、平成22年6月29日開催の第68回定時株主総会終結の時を以って任期満了となりましたので、新日本有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 590,194	519,815
受取手形及び売掛金	1,192,792	3 1,933,334
製品	56,545	146,072
仕掛品	662,798	532,739
原材料及び貯蔵品	1,222,997	1,179,471
その他	77,606	71,891
貸倒引当金	14,537	1,909
流動資産合計	3,788,398	4,381,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,700,952	1 3,417,352
減価償却累計額	2,904,702	2,727,520
建物及び構築物（純額）	1 796,250	1 689,831
機械装置及び運搬具	1 1,601,292	1 1,339,858
減価償却累計額	1,362,299	1,151,075
機械装置及び運搬具（純額）	1 238,993	1 188,782
土地	1 337,084	1 219,035
その他	826,260	826,575
減価償却累計額	780,839	779,981
その他（純額）	45,420	46,593
有形固定資産合計	1,417,748	1,144,243
無形固定資産	30,701	33,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	29,601	1 47,147
貸倒引当金	248	3,646
投資その他の資産合計	35,028	49,176
固定資産合計	1,483,478	1,226,590
資産合計	5,271,876	5,608,004

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,086	1,535,469
短期借入金	1,408,390	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	16,204	-
未払法人税等	25,320	27,531
完成工事補償引当金	34,244	50,740
工事損失引当金	3,168	2,001
その他	355,846	387,680
流動負債合計	2,953,260	3,253,422
固定負債		
長期借入金	82,520	-
退職給付引当金	709,919	711,219
役員退職慰労引当金	5,610	-
その他	26,903	21,699
固定負債合計	824,953	732,918
負債合計	3,778,213	3,986,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,008,500	3,008,500
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	2,119,876	1,987,015
自己株式	6,755	6,841
株主資本合計	1,507,137	1,639,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,475	18,249
その他の包括利益累計額合計	13,475	18,249
純資産合計	1,493,662	1,621,663
負債純資産合計	5,271,876	5,608,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,846,847	6,335,546
売上原価	1, 2 3,906,226	1, 2 4,795,999
売上総利益	940,620	1,539,547
販売費及び一般管理費	3, 4 1,402,463	3, 4 1,424,385
営業利益又は営業損失()	461,842	115,162
営業外収益		
受取利息	295	266
受取配当金	206	206
仕入割引	263	358
受取賃貸料	4,524	6,107
保険事務手数料	1,030	965
助成金収入	844	1,200
その他	6,246	10,127
営業外収益合計	13,410	19,231
営業外費用		
支払利息	69,133	29,693
手形売却損	93	3,078
為替差損	36,595	6,309
その他	21,937	1,729
営業外費用合計	127,759	40,809
経常利益又は経常損失()	576,191	93,583
特別利益		
固定資産売却益	5 852	5 110,932
退職給付制度改定益	-	9,178
役員退職慰労金返上益	1,200	-
特別利益合計	2,052	120,110
特別損失		
固定資産除売却損	6 5,563	6 40,708
事業整理損	-	17,103
特別損失合計	5,563	57,811
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	579,703	155,882
法人税、住民税及び事業税	24,576	23,021
法人税等合計	24,576	23,021
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	604,279	132,861
当期純利益又は当期純損失()	604,279	132,861

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	604,279	132,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,186	4,774
その他の包括利益合計	2,186	4,774
包括利益	606,465	128,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606,465	128,086
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,008,500	3,008,500
当期末残高	3,008,500	3,008,500
資本剰余金		
当期首残高	625,270	625,270
当期末残高	625,270	625,270
利益剰余金		
当期首残高	1,515,597	2,119,876
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	604,279	132,861
当期変動額合計	604,279	132,861
当期末残高	2,119,876	1,987,015
自己株式		
当期首残高	6,557	6,755
当期変動額		
自己株式の取得	197	85
当期変動額合計	197	85
当期末残高	6,755	6,841
株主資本合計		
当期首残高	2,111,615	1,507,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	604,279	132,861
自己株式の取得	197	85
当期変動額合計	604,477	132,775
当期末残高	1,507,137	1,639,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,289	13,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	4,774
当期変動額合計	2,186	4,774
当期末残高	13,475	18,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,289	13,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	4,774
当期変動額合計	2,186	4,774
当期末残高	13,475	18,249

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,100,325	1,493,662
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	604,279	132,861
自己株式の取得	197	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,186	4,774
当期変動額合計	606,663	128,001
当期末残高	1,493,662	1,621,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	579,703	155,882
減価償却費	162,737	153,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	200,999	9,229
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,681	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	34,244	16,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,471	1,299
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,040	5,610
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,168	1,166
事業整理損失	-	17,103
受取利息及び受取配当金	765	830
支払利息	69,133	29,693
為替差損益(は益)	8,741	66
固定資産除却損	5,563	11,141
固定資産売却損益(は益)	852	81,365
売上債権の増減額(は増加)	239,755	741,633
破産更生債権等の増減額(は増加)	212,157	3,397
たな卸資産の増減額(は増加)	69,126	81,515
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,252	6,770
仕入債務の増減額(は減少)	406,840	409,786
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,102	35,422
その他の固定負債の増減額(は減少)	26,201	7,650
小計	63,088	67,741
利息及び配当金の受取額	752	830
利息の支払額	72,099	24,490
法人税等の支払額	21,203	25,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,639	19,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,174	30,611
有形及び無形固定資産の売却による収入	136,858	226,119
定期預金の預入による支出	-	16,088
定期預金の払戻による収入	-	28,612
その他の支出	375	1,091
その他の収入	2,150	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,459	207,682

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	635,174	216,966
短期借入金の返済による支出	1,286,783	375,357
長期借入れによる収入	420,000	-
長期借入金の返済による支出	458,442	98,724
リース債務の返済による支出	9,127	10,158
自己株式の取得による支出	197	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,376	267,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,308	1,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	758,865	41,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,447	561,581
現金及び現金同等物の期末残高	561,581	519,815

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

会社名 (株)名高製作所

名機(タイランド)CO., LTD.

非連結子会社の数 なし

連結子会社であった(株)名高製作所は平成24年3月31日に解散し、清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として建物及び建物附属設備については定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当連結会計年度末以降の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月に退職給付金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として9,178千円計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)親会社である株式会社日本製鋼所より連結財務諸表提出会社の金融機関から借入金額全額(前連結会計年度末残高1,400,000千円、当連結会計年度末残高1,250,000千円)について債務保証を受けております。担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	726,208千円	635,022千円
機械装置及び運搬具	7,054	2,742
土地	336,689	218,640
計	1,069,951	856,405

(2)定期預金についてはパフォーマンスbond及びワランティbond発行のため、担保として差し入れておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	28,612千円	-千円
投資その他の資産(その他)	-	16,088

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-千円	88,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	13,368千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	24,662千円	33,548千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,168千円	1,166千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	57,397千円	27,993千円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運送費	118,317千円	152,553千円
給料手当	380,932	370,968
退職給付費用	92,691	67,041
役員退職慰労引当金繰入額	2,040	340
貸倒引当金繰入額	11,407	4,946

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	852千円	449千円
その他(工具器具備品)	-	2
土地	-	110,480
計	852	110,932

- 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,680千円	26,981千円
機械装置及び運搬具	2,123	13,370
その他(工具器具備品)	759	357
計	5,563	40,708

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,774千円
その他の包括利益合計	4,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,550,000	-	-	23,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,634	2,498	-	29,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,550,000	-	-	23,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,132	1,400	-	30,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び預金勘定	590,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,612	-
現金及び現金同等物	561,581	519,815

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
主に生産管理用サーバーであります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	103,857千円	82,621千円	21,236千円
合計	103,857	82,621	21,236

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	14,863千円	13,118千円	1,745千円
合計	14,863	13,118	1,745

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20,374千円	1,823千円
1年超	1,823	-
合計	22,198	1,823

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	24,920千円	20,660千円
減価償却費相当額	23,036	19,491
支払利息相当額	799	286

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式です。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を外貨建取引金額の範囲内で利用する場合があります。また投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を利用することがあります。投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	590,194	590,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,192,792	1,192,792	-
資産計	1,782,987	1,782,987	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,110,086	1,110,086	-
(2) 短期借入金	1,408,390	1,408,390	-
(3) 長期借入金	98,724	97,973	750
負債計	2,617,200	2,616,450	750

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定額を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	590,194	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,192,792	-	-	-	-	-
金銭債権計	1,782,987	-	-	-	-	-
(1) 短期借入金	1,408,390	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	16,204	15,144	15,144	15,144	14,208	22,880
有利子負債合計	1,424,594	15,144	15,144	15,144	14,208	22,880

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式です。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を利用することがあります。投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	519,815	519,815	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,933,334	1,933,334	-
資産計	2,453,149	2,453,149	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,535,469	1,535,469	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
負債計	2,785,469	2,785,469	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	519,815	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,933,334	-	-	-	-	-
金銭債権計	2,453,149	-	-	-	-	-
(1) 短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
有利子負債合計	1,250,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

非上場株式のみ保有しており、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額は、5,675千円であります。

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年3月31日)

非上場株式のみ保有しており、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額は、5,675千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

当社は、平成23年5月に退職給付金制度改訂を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	129,842,640千円	124,049,409千円
年金財政計算上の給付債務の額	158,637,864	155,777,464
差引額	28,795,223	31,728,054
(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	0.69%	0.49%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,292,172千円及び繰越不足金5,503,051千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金(基本特別掛金と加算特別掛金の合計額)17,486千円(平成21年度分)を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,387,904千円及び繰越不足金340,150千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金(基本特別掛金と加算特別掛金の合計額)12,006千円(平成22年度分)を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	1,163,655千円	681,009千円
ロ 年金資産	465,469	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	698,186	681,009
ニ 未認識数理計算上の差異	11,733	30,209
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	709,919	711,219
ヘ 前払年金費用	-	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	709,919	711,219

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用		
イ 勤務費用	84,773千円	66,731千円
ロ 利息費用	19,219	12,291
ハ 期待運用収益(減算)	1,430	114
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	72,929	30,881
ホ 退職給付費用	175,491	109,789
ヘ 退職給付制度改定益	-	9,178
ト その他	-	14,632
計	175,491	115,243

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。
3 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1.7%	1.7%

- (3) 期待運用収益率

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	0.3%	0.3%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,145,967千円	1,702,049千円
退職給付引当金	283,034	248,332
たな卸資産評価損	50,874	46,101
未払賞与	20,605	29,225
完成工事補償引当金	13,656	18,931
減価償却超過額	7,005	11,546
その他	16,212	14,269
計	2,537,356	2,070,456
評価性引当額	2,537,356	2,070,456
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損 失となったため、記載 していません。	39.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.2
繰越欠損金の期限切れ		80.8
評価性引当金の増減額		117.8
住民税均等割額		10.5
受取配当金の消去額		6.5
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、34.9%となります。

この税率変更による影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
2,016,496	2,069,228	741,994	5,035	14,092	4,846,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高に10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
2,824,955	3,148,060	338,581	15,120	8,828	6,335,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高に10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱日本製鋼所	東京都品川区	19,694,230	素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業	(被所有) 直接 51.12	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 上記債務被保証に対する保証料の支払 上記債務被保証に対する担保提供	1,400,000 16 1,069,951	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して親会社である株式会社日本製鋼所より債務保証を受けており、年率0.3%の保証料を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日本製鋼所（東京・大阪・名古屋・札幌・福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱日本製鋼所	東京都品川区	19,694,230	素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業	（被所有） 直接 51.02	製品の販売・仕入・債務保証	当社銀行借入に対する債務保証（注1）	1,250,000	-	-
							上記債務保証に対する保証料の支払（注1）	4,471	-	-
							上記債務保証に対する担保提供（注1）	856,405	-	-
							売上（注2）	607,981	受取手形	237,514
							仕入（注2）	461,506	売掛金 買掛金	158,961 310,455

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、銀行借入に対して親会社である株式会社日本製鋼所より債務保証を受けており、年率0.3%の保証料を支払っております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

㈱日本製鋼所（東京・大阪・名古屋・札幌・福岡証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	63.50円	68.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	25.69円	5.65円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	604,279	132,861
普通株主に帰属しない金額（千円）	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	604,279	132,861
期中平均株式数（株）	23,522,148	23,520,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,408,390	1,250,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,204	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,356	12,455	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,520	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,253	21,699	3.2	平成26年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,535,725	1,284,155	-	-

(注)1 リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,429	4,104	3,107	2,842

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,496,660	3,021,885	4,367,047	6,335,546
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	16,071	45,808	51,715	155,882
四半期(当期)純利益金額 (千円)	8,482	32,618	34,555	132,861
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.36	1.39	1.47	5.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.36	1.03	0.08	4.18

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 534,885	482,453
受取手形	2, 4 248,234	2, 4 470,219
売掛金	2 932,349	2 1,463,981
製品	43,606	132,694
仕掛品	655,063	532,473
原材料及び貯蔵品	1,222,011	1,179,471
前払費用	23,604	23,602
短期貸付金	-	90,000
その他	51,458	47,911
貸倒引当金	14,534	94,140
流動資産合計	3,696,679	4,328,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,147,950	1 3,047,194
減価償却累計額	2,432,487	2,406,329
建物(純額)	1 715,463	1 640,865
構築物	1 400,853	1 370,157
減価償却累計額	342,718	321,191
構築物(純額)	1 58,134	1 48,966
機械及び装置	1 1,343,748	1 1,283,314
減価償却累計額	1,120,690	1,094,143
機械及び装置(純額)	1 223,057	1 189,171
車両運搬具	62,308	57,598
減価償却累計額	60,927	56,916
車両運搬具(純額)	1,381	681
工具、器具及び備品	803,111	808,162
減価償却累計額	764,095	770,033
工具、器具及び備品(純額)	39,016	38,128
土地	1 337,084	1 219,035
リース資産	9,817	14,437
減価償却累計額	4,418	6,959
リース資産(純額)	5,399	7,478
有形固定資産合計	1,379,538	1,144,327
無形固定資産		
特許権	312	-
借地権	3,100	3,100
ソフトウェア	1,821	1,944
リース資産	21,110	24,115

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
施設利用権	4,009	4,009
無形固定資産合計	30,353	33,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
関係会社株式	4,606	4,606
破産更生債権等	248	3,646
長期前払費用	526	43
その他	38,126	¹ 53,885
貸倒引当金	14,270	17,668
投資その他の資産合計	34,912	50,187
固定資産合計	1,444,803	1,227,685
資産合計	5,141,483	5,556,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 725,074	² 798,546
買掛金	² 396,863	² 737,903
短期借入金	¹ 1,400,000	¹ 1,250,000
リース債務	9,356	12,455
未払金	1,920	-
未払費用	187,140	224,490
未払法人税等	21,666	25,131
前受金	150,515	134,461
預り金	3,103	13,149
完成工事補償引当金	34,244	50,740
工事損失引当金	3,168	2,001
その他	332	-
流動負債合計	2,933,385	3,248,880
固定負債		
リース債務	19,253	21,699
退職給付引当金	697,412	710,739
その他	7,650	-
固定負債合計	724,315	732,438
負債合計	3,657,700	3,981,319

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,008,500	3,008,500
資本剰余金		
資本準備金	625,270	625,270
資本剰余金合計	625,270	625,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,143,232	2,051,895
利益剰余金合計	2,143,232	2,051,895
自己株式	6,755	6,841
株主資本合計	1,483,782	1,575,033
純資産合計	1,483,782	1,575,033
負債純資産合計	5,141,483	5,556,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,796,201	6,275,964
売上原価		
製品期首たな卸高	157,234	43,606
当期製品製造原価	1、 2 3,777,369	1、 2 4,861,434
合計	3,934,603	4,905,041
製品期末たな卸高	43,606	132,694
製品売上原価	3,890,997	4,772,346
売上総利益	905,204	1,503,617
販売費及び一般管理費	3、 4 1,372,603	3、 4 1,391,180
営業利益又は営業損失()	467,398	112,436
営業外収益		
受取利息	257	73
受取配当金	206	5 25,600
仕入割引	572	540
受取賃貸料	5 11,868	5 12,010
助成金収入	844	-
その他	5,925	9,394
営業外収益合計	19,676	47,619
営業外費用		
支払利息	6 67,047	6 27,941
賃貸収入原価	1,347	1,122
手形売却損	93	3,078
為替差損	37,535	5,782
その他	21,339	1,131
営業外費用合計	127,364	39,056
経常利益又は経常損失()	575,086	120,999
特別利益		
固定資産売却益	7 852	7 110,480
役員退職慰労金返上益	1,200	-
退職給付制度改定益	-	9,178
特別利益合計	2,052	119,658
特別損失		
固定資産除売却損	8 5,555	8 40,708
子会社整理損	-	92,230
特別損失合計	5,555	132,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	578,589	107,718
法人税、住民税及び事業税	17,242	16,381
法人税等合計	17,242	16,381
当期純利益又は当期純損失()	595,831	91,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,336,435	58.7	2,847,221	60.2
外注費		698,108	17.5	867,855	18.4
労務費		525,901	13.2	544,626	11.5
経費		423,683	10.6	469,329	9.9
当期総製造費用		3,984,129	100.0	4,729,033	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	459,959		655,063	
他勘定受入高		3,718		19,182	
合計		4,447,806		5,403,279	
期末仕掛品たな卸高	3	655,063		532,473	
他勘定振替高		15,373		9,370	
当期製品製造原価		3,777,369		4,861,434	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく個別原価計算を採用し、実際原価との差額は原価差額として、税法基準によりたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
旅費交通費	90,865千円	旅費交通費	82,369千円
減価償却費	78,170千円	減価償却費	86,867千円
運賃	59,086	運賃	95,545
電力料	32,949	電力料	30,758
業務委託費	39,637	業務委託費	56,787
2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。		2 他勘定受入高は固定資産からの振替額であります。	
3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。		3 他勘定振替高は固定資産への振替額であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,008,500	3,008,500
当期末残高	3,008,500	3,008,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,270	625,270
当期末残高	625,270	625,270
資本剰余金合計		
当期首残高	625,270	625,270
当期末残高	625,270	625,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,547,401	2,143,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	595,831	91,337
当期変動額合計	595,831	91,337
当期末残高	2,143,232	2,051,895
利益剰余金合計		
当期首残高	1,547,401	2,143,232
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	595,831	91,337
当期変動額合計	595,831	91,337
当期末残高	2,143,232	2,051,895
自己株式		
当期首残高	6,557	6,755
当期変動額		
自己株式の取得	197	85
当期変動額合計	197	85
当期末残高	6,755	6,841
株主資本合計		
当期首残高	2,079,811	1,483,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	595,831	91,337
自己株式の取得	197	85
当期変動額合計	596,029	91,251
当期末残高	1,483,782	1,575,033

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,079,811	1,483,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	595,831	91,337
自己株式の取得	197	85
当期変動額合計	596,029	91,251
当期末残高	1,483,782	1,575,033

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

.....主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....主として建物及び建物附属設備については定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月に退職給付金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として9,178千円計上されております

6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 親会社である株式会社日本製鋼所より金融機関から借入金額全額(前事業年度末残高1,400,000千円、当事業年度末残高1,250,000千円)について債務保証を受けております。担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	711,121千円	621,665千円
構築物	15,087	13,357
機械及び装置	7,054	2,742
土地	336,689	218,640
計	1,069,951	856,405

(2) 定期預金についてはパフォーマンスボンド及びワランティボンド発行のため、担保として差し入れておりますが、前事業年度及び当事業年度末現在対応債務は存在しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	28,612千円	- 千円
投資その他の資産(その他)	-	16,088

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	18,864千円	217,810千円
受取手形	13,093	237,839
支払手形	27,749	16,557
買掛金	89,288	317,031

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	88,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	13,368千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	24,662千円	33,548千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,168千円	1,166千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	57,397千円	27,993千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.0%、当事業年度68.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.0%、当事業年度32.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	100,698千円	127,162千円
荷造運送費	117,950	152,273
給料手当	368,924	358,746
退職給付費用	92,691	66,625
減価償却費	69,925	63,195
賃貸料	73,714	68,252
貸倒引当金繰入額	11,698	5,125

5 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	9,098千円	7,318千円
受取配当金	-	25,394

6 営業外費用のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	11千円	4,471千円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	852千円	- 千円
土地	-	110,480
計	852	110,480

8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,183千円	25,082千円
構築物	1,497	1,898
機械及び装置	2,101	13,323
車両運搬具	13	47
工具・器具及び備品	759	357
計	5,553	40,708

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,634	2,498	-	29,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,498株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,132	1,400	-	30,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に生産管理用サーバーであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	103,857千円	82,621千円	21,236千円
合計	103,857	82,621	21,236

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,863千円	13,118千円	1,745千円
合計	14,863	13,118	1,745

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20,374千円	1,823千円
1年超	1,823	-
合計	22,198	1,823

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24,920千円	20,660千円
減価償却費相当額	23,036	19,491
支払利息相当額	799	286

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,094,494千円	1,634,037千円
退職給付引当金	278,127	248,332
たな卸資産評価損	50,874	46,101
関係会社株式評価損	24,229	22,668
未払賞与	19,988	29,225
貸倒引当金	10,382	39,955
完成工事補償引当金	13,656	18,931
減価償却超過額	6,656	11,546
その他	9,050	12,057
計	2,507,461	2,062,856
評価性引当額	2,507,461	2,062,856
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失と なったため、記載して おりません。	39.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.9
繰越欠損金の期限切れ		116.9
評価性引当金の増減額		149.9
住民税均等割額		15.2
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する事業計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、34.9%となります。

この税率変更による影響額はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	63.08円	66.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	25.33円	3.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	595,831	91,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	595,831	91,337
期中平均株式数(株)	23,522,148	23,520,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,147,950	15,461	116,217	3,047,194	2,406,329	62,234	640,865
構築物	400,853	326	31,022	370,157	321,191	7,596	48,966
機械及び装置	1,343,748	36,340	96,774	1,283,314	1,094,143	45,801	189,171
車両運搬具	62,308	-	4,710	57,598	56,916	652	681
工具、器具及び備 品	803,111	20,184	15,134	808,162	770,033	20,715	38,128
土地	337,084	-	118,048	219,035	-	-	219,035
リース資産	9,817	4,620	-	14,437	6,959	2,541	7,478
有形固定資産計	6,104,875	76,933	381,907	5,799,900	4,655,573	139,541	1,144,327
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5,000	5,000	312	-
借地権	-	-	-	3,100	-	-	3,100
ソフトウェア	-	-	-	9,715	7,770	1,856	1,944
リース資産	-	-	-	44,903	20,787	7,254	24,115
施設利用権	-	-	-	4,009	-	-	4,009
無形固定資産計	-	-	-	66,728	33,558	9,423	33,169
長期前払費用	5,033	-	442	4,590	4,547	1,264	43

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は、下記を含んでおります。

展示用射出成形機 4,212千円 貸与機 9,370千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(福池工場の売却) 103,826千円 機械及び装置(真空脱脂洗浄機) 37,700千円

土地(福池工場の売却) 118,048千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	14,534	94,245	-	14,639	94,140
貸倒引当金(長期)	14,270	3,465	67	-	17,668
貸倒引当金	28,804	97,710	67	14,639	111,809
完成工事補償引当金	34,244	49,033	32,537	-	50,740
工事損失引当金	3,168	16,398	17,565	-	2,001

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,149
預金	当座預金	393,325
	普通預金	84,244
	別段預金	1,733
	小計	479,303
合計		482,453

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	237,514
(株)J T E K T	65,360
ウイストン(株)	42,896
日本サーキット工業(株)	18,900
丸一産商(株)	7,811
その他(注)	97,737
合計	470,219

(注) (株)高田商会他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	76,767
" 5月 "	107,317
" 6月 "	84,241
" 7月 "	167,025
" 8月 "	15,356
" 9月 "	19,510
合計	470,219

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
G.S.E(広州斯坦雷電気有限公司)	194,188
THAI STANLEY ELECTRIC PUBLIC	172,380
スタンレー電気株	161,399
(株)日本製鋼所	158,961
丸一産商株	127,929
その他(注)	649,123
合計	1,463,981

(注) NKTT International Trade Co.,Ltd.他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
932,349	6,457,405	5,925,773	1,463,981	80.19	67.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
射出成形機	92,106
プレス機	13,874
周辺機器	26,713
合計	132,694

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
射出成形機	361,864
プレス機	52,328
金型・周辺機器等	51,561
加工中の部品	66,718
合計	532,473

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品	184,267
素材	98,714
その他購入品	885,999
小計	1,168,981
工場消耗材料	10,406
営業消耗材料	83
小計	10,489
合計	1,179,471

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三枝電機(株)	49,480
(株)上組	46,172
(株)大和電業	45,360
東京計器(株)	42,160
東洋商工(株)	35,280
その他(注)	580,093
合計	798,546

(注) 富士電機(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	196,602
" 5月 "	180,228
" 6月 "	202,952
" 7月 "	217,676
" 8月 "	1,087
合計	798,546

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	310,455
(株)上組	45,593
(株)前田鉄工所	37,862
日月重工股分有限公司	28,984
日新明弘テック(株)	21,295
その他(注)	293,712
合計	737,903

(注) 富士電機(株)他

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	970,000
中央三井信託銀行(株)	180,000
(株)広島銀行	50,000
(株)愛知銀行	50,000
合計	1,250,000

(d) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	680,530
未認識数理計算上の差異	30,209
年金資産	-
合計	710,739

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meiki-ss.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 株主名簿管理である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

なお、特別口座に記録された単元未満株式の買取りは、みずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

(注) 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 東海財務局長に提出
	(第70期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出
	(第70期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月24日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社名機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。